

牛久市財政事情書

令和8年6月

経営企画部財政課

牛久市告示第126号

財政状況の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び牛久市財政事情書の作成及び公表に関する条例（昭和36年条例第3号）第2条第1項の規定に基づき牛久市の財政状況を公表する。

令和8年6月1日

牛久市長 沼田和利

ま え が き

市は市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、健康で明るく住みよい豊かな近代都市づくりに一層の御理解と御協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回は、令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間における令和7年度予算の執行状況をはじめ、市民の市税負担の状況等及び令和8年度当初予算についてお知らせするものです。

目 次

I	令和7年度予算下半期収入支出の状況について	1
	1. 一般会計	1
	2. 特別会計・企業会計	2
II	基金の状況	3
III	市債の状況	4
IV	令和8年度当初予算について	5
	1. 予算編成の基本的な考え方	5
	2. 予算の概要	7
	3. 市民の市税負担の状況について	10
	4. 引き上げ分の地方消費税収市町村交付金（社会補償財源化分）が充てられる社会保障経費について	11

I. 令和7年度予算下半期収入支出の状況について

1. 一般会計
 一般会計の令和8年3月31日現在の歳入予算額と歳出予算額の収入・支出状況は、次のとおりです。

(歳入予算) (単位:千円、%)

款	予算現額 A	収入済額 B	比 較 A - B	収入割合
市 税	12,800,195	12,442,069	358,126	97.2
地 方 譲 与 税	274,744	262,802	11,942	95.7
利 子 割 交 付 金	12,329	23,634	△ 11,305	191.7
配 当 割 交 付 金	88,127	123,380	△ 35,253	140.0
株式等譲渡所得割交付金	141,869	191,378	△ 49,509	134.9
法 人 事 業 税 交 付 金	181,587	165,596	15,991	91.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,061,290	2,199,602	△ 138,312	106.7
ゴルフ場利用税交付金	22,332	24,173	△ 1,841	108.2
環 境 性 能 割 交 付 金	37,063	32,054	5,009	86.5
地 方 特 例 交 付 金	79,902	70,433	9,469	88.1
地 方 交 付 税	3,968,108	4,039,828	△ 71,720	101.8
交通安全対策特別交付金	11,000	9,750	1,250	88.6
分 担 金 ・ 負 担 金	245,764	210,867	34,897	85.8
使 用 料 ・ 手 数 料	309,001	298,338	10,663	96.5
国 庫 支 出 金	7,065,923	5,954,565	1,111,358	84.3
県 支 出 金	2,531,481	838,033	1,693,448	33.1
財 産 収 入	131,794	130,744	1,050	99.2
寄 附 金	900,000	823,345	76,655	91.5
繰 入 金	1,758,726	1,704,764	53,962	96.9
繰 越 金	811,027	811,027	0	100.0
諸 収 入	965,583	646,891	318,692	67.0
市 債	2,350,600	358,500	1,992,100	15.3
歳 入 合 計	36,748,445	31,361,773	5,386,672	85.3

※予算現額・収入済額には前年度からの繰越額が含まれる。

(歳出予算)

款	予算現額 A	支出済額 B	比 較 A - B	支出割合
議 会 費	242,086	236,620	5,466	97.7
総 務 費	5,506,668	4,635,067	871,601	84.2
民 生 費	13,887,259	12,510,243	1,377,016	90.1
衛 生 費	2,847,136	2,219,525	627,611	78.0
労 働 費	843	641	202	76.0
農 林 水 産 業 費	232,932	194,029	38,903	83.3
商 工 費	1,097,855	562,573	535,282	51.2
土 木 費	2,634,885	1,974,162	660,723	74.9
消 防 費	1,421,748	1,235,533	186,215	86.9
教 育 費	6,500,508	4,363,818	2,136,690	67.1
災 害 復 旧 費	1	0	1	0.0
公 債 費	2,333,694	2,332,192	1,502	99.9
諸 支 出 金	5,499	5,447	52	99.1
予 備 費	37,331	0	37,331	0.0
合 計	36,748,445	30,269,850	6,478,595	82.4

2. 特別会計・企業会計

特別会計・企業会計の令和8年3月31日現在の予算額及び収入支出の状況は、次のとおりです。それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

特別会計

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 現 額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
国民健康保険事業	7,445,254	6,488,863	87.2	6,557,509	88.1
青果市場事業	21,274	19,265	90.6	17,840	83.9
介護保険事業	6,899,587	6,761,289	98.0	6,215,935	90.1
後期高齢者医療事業	2,962,654	2,811,231	94.9	2,625,643	88.6
合計	17,328,769	16,080,648	92.8	15,416,927	89.0

※繰越額を含む。

企業会計

(単位：千円、%)

会 計 名	予 算 現 額		執 行 状 況				
	収 入	支 出	収入済額	収入割合	支出済額	支出割合	
下水道事業	収益的収入及び支出	1,808,159	1,635,015	1,610,995	89.1	1,611,583	98.6
	資本的収入及び支出	1,039,542	1,371,242	697,548	67.1	1,004,259	73.2
合計		2,847,701	3,006,257	2,308,543	81.1	2,615,842	87.0

※繰越額を含む。

II. 基金の状況

(単位:千円)

基金名	R6年度末 残高	R7歳出(積立金)			R7歳入(基金繰入金)											R7年度末 残高見込	備考
		元金積立額			元金取崩額												
		当初	9月補正(4号)	3月補正(10号)	当初	5月補正	6月補正	9月補正(4号)	9月補正(5号)	12月補正(6号)	12月補正(7号)	1月補正(9号)	3月補正(10号)	3月補正(11号)			
財政調整基金	4,593,500	2,300	200,000	4,299	755,808	△ 5,262	31,757	△ 48,752		133,615	139,940	14,363	△ 531,469	9,528	4,300,571		
減債基金	1,398,656	2,200		64,621	112,831										1,352,646		
地域福祉基金	315,686	400													316,086		
スポーツ振興基金	1,573	10													1,583		
借地取得基金	806,636	1,100													807,736		
奨学基金	39,444	30		3,799	4,740					△ 540					39,073		
文化芸術振興基金	3,070	10													3,080		
ふるさと基金	76,777	1,000,050		△ 84,439	1,045,665								△ 100,000		46,723		
企業誘致事業等推進基金	10,006			40,000											50,006		
森林環境譲与税基金	10,971	13,456		146	13,456								132		10,985		
公共施設等総合管理基金	2,347,178	3,000		1,399	498,714				△ 471				△ 355,865		2,204,199		
合計	9,603,497	1,022,556	200,000	29,825	2,431,214	△ 5,262	36,757	△ 48,752	△ 471	133,075	139,940	14,363	△ 987,202	9,528	9,132,688		
国民健康保険支払準備基金	124,474	42,320		119,980	1					436			△ 436		286,773		
青果市場財政調整基金	1,859		390												2,249		
介護給付費準備基金	1,989,794	1,901	10,635	482						717			232,663		1,769,432		
合計	2,116,127	44,221	11,025	120,462	1					1,153			232,227		2,058,454		
公共下水道施設建設基金	95,397	150													95,547		
合計	95,397	150													95,547		
高額療養費貸付基金	10,000														10,000		
合計	10,000														10,000		

※前年度末残高見込み及び利息積立は、表示単位未満を端数調整しています。

※【R7年度末残高見込】=【R6年度末残高】+【R7歳出(積立金)】-【R7歳入(基金繰入金)】

Ⅲ. 市債の状況

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	12,870,766	13,156,747	2,350,600	1,132,896	14,374,451
総 務 管 理	177,878	309,597	1,300	18,553	292,344
総 務 管 理	177,878	309,597	1,300	18,553	292,344
民 生	145,381	122,982	164,800	28,341	259,441
社 会 福 祉	15,970	13,955	7,200	2,015	19,140
児 童 福 祉	124,339	104,696	157,600	24,995	237,301
災 害 救 助	5,072	4,331	0	1,331	3,000
衛 生	1,430,114	1,422,232	168,800	110,388	1,480,644
保 健 衛 生	334,767	319,278	1,700	34,912	286,066
清 掃	1,095,347	1,102,954	167,100	75,476	1,194,578
商 工	1,780	1,340	0	440	900
商 工	1,780	1,340	0	440	900
土 木	3,195,879	3,094,944	404,400	342,048	3,157,296
道 路 橋 梁	2,525,142	2,542,127	339,400	252,044	2,629,483
河 川	112,267	105,792	23,000	7,864	120,928
都 市 計 画	465,550	369,307	42,000	66,677	344,630
住 宅	92,920	77,718	0	15,463	62,255
消 防	317,803	409,597	211,100	27,351	593,346
消 防	317,803	409,597	211,100	27,351	593,346
教 育	7,595,331	7,789,455	1,400,200	605,775	8,583,880
小 学 校	1,809,971	1,393,701	322,500	223,824	1,492,377
中 学 校	44,947,321	5,172,297	1,007,100	296,911	5,882,486
幼 稚 園	118,979	111,068	0	7,911	103,157
社 会 教 育	649,102	650,787	70,600	18,772	702,615
保 健 体 育	519,958	461,602	0	58,357	403,245
災 害 復 旧	6,600	6,600	0	0	6,600
文 教 施 設 災 害 復 旧	6,600	6,600	0	0	6,600
2 そ の 他	11,933,055	10,982,115	0	1,059,621	9,922,494
減 収 補 て ん 債	103,400	89,144	0	14,497	74,647
減 税 補 て ん 債	48,587	23,543	0	16,621	6,922
臨 時 財 政 対 策 債	11,759,868	10,858,768	0	1,017,843	9,840,925
臨 時 経 済 対 策 債	21,200	10,660	0	10,660	0
合 計	24,803,821	24,138,862	2,350,600	2,192,517	24,296,945

IV. 令和8年度当初予算について

1. 予算編成の基本的な考え方

令和8年度 牛久市当初予算編成方針

牛久市を取り巻く状況は、日本経済の先行きについて、8月の月例経済報告では「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」とする一方で、「物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」とされており、物価高騰の影響は、確実に市民生活及び行政活動に及んでいる。

また、牛久市の人口は、平成29年12月末の85,255人をピークに減少に転じており、令和7年4月1日では、前年同日比で人口314人の減少に対し、75歳以上の人口は740人の増加、20歳以下の人口は408人の減少と、特に若年層の人口減少は顕著であり、少子高齢化は加速している。

当市の財政状況に目を転じると、令和6年度決算では、社会保障経費や人事院勧告に伴う人件費の大幅な増加に加え、物価高騰や賃金上昇による物件費などの増加に伴い、経常的な経費が増加しており、将来にわたり持続可能な行政運営が、より一層求められている。

また、他県の下水道陥没事故に代表されるように、老朽化したインフラの維持保全が課題であることは、当市にとっても例外ではなく、かつての人口急増期に整備した各種施設について、適切に維持管理を図っていく必要がある。

令和8年度予算編成では、これらの状況を踏まえながら、牛久市第4次総合計画第2期基本計画に定める「7つの重点プロジェクト」及び「7つの政策分野」へ取り組み、また、市制施行40周年という節目の年となることから、これまでの歩みを振り返り、市の未来を考え、市への愛着や市民としての誇りを一層高める機会とすることが求められる。これまで以上に全庁横断的な視点で施策を構築し、スピード感をもって、より実効性のある取り組みを推進しなければならない。

以上の観点を認識し、令和8年度予算は、次の基本方針に基づき編成するものとする。

基本方針

1 牛久市のブランド力の向上

牛久市がこれまで以上に「選ばれるまち」、「住みたいまち」で在り続けるため、「親子施策が充実したまち うしく」を基本コンセプトに、親子施策をはじめ、子育て環境の整備など、子育て世帯を支援する施策を複合的に推進するとともに、広報や営業活動を通じて、積極的に当市の魅力や価値を市内外に発信し、牛久市の魅力度の向上を図ること。

2 新たな活力の創出

現在進めている区画整理事業に加え、新たな宅地開発により良好な住宅基盤を整備するとともに、工業団地開発の検討を加速し、市内経済の活性化を図るなど、人と経済の循環を促し、子育て世帯をターゲットとした人口流入につながる施策を推し進めること。

3 人への投資

複雑化する地域の課題に対応し、自治体のパフォーマンスを最大限発揮するためには、地域に深く関わり、地域のために積極的に行動する人材が必要である。行政における人的資本経営を行い、地域課題解決の中心となる職員を育成するため、積極的に人に対する投資を行うこと。

4 DXの推進

BPRやDXの推進等による事務の効率化を推し進め、市役所窓口の待ち時間ゼロなど、市民サービスのさらなる向上や職員のマンパワー不足の解消を積極的に図ること。

5 事業のアップデート

国や社会の動向を的確に捉えながら、市民ニーズの変化に柔軟に対応するため、すべての事業において、前例踏襲の考えを一切排除し、効果的かつ効率的な事業手法のアップデートを図ること。

6 コストの削減・平準化

事業の優先順位を洗い直しながら、無駄を徹底して排除し、事業の廃止や費用対効果等の検証による大胆なコストの削減を図ること。特に公共施設等の老朽化対策などについては、事業費の平準化を図り、計画的に事業を進めること。

7 財源の確保

国・県その他団体の補助制度をはじめ、民間資金等を最大限に活用するよう、事業方法を再構築するとともに、事業に対する財源のあり方を考慮し、先進事例等を踏まえた新たな財源確保策について検討すること。また、すべての収入において、収納率の向上と収入未済額の解消に努めること。

以上の点に特に留意し、職員一人ひとりが牛久市の現状を十分に理解し、今後持続可能な行政運営ができるかどうかの分岐に立っているという認識のもと、将来を見据え、部内でもよく議論を尽くしたうえで、予算要求されたい。

2. 予算の概要

令和8年度の牛久市の予算は、一般会計と4つの特別会計及び1つの企業会計から成り立っており、それぞれ次表のとおりです。

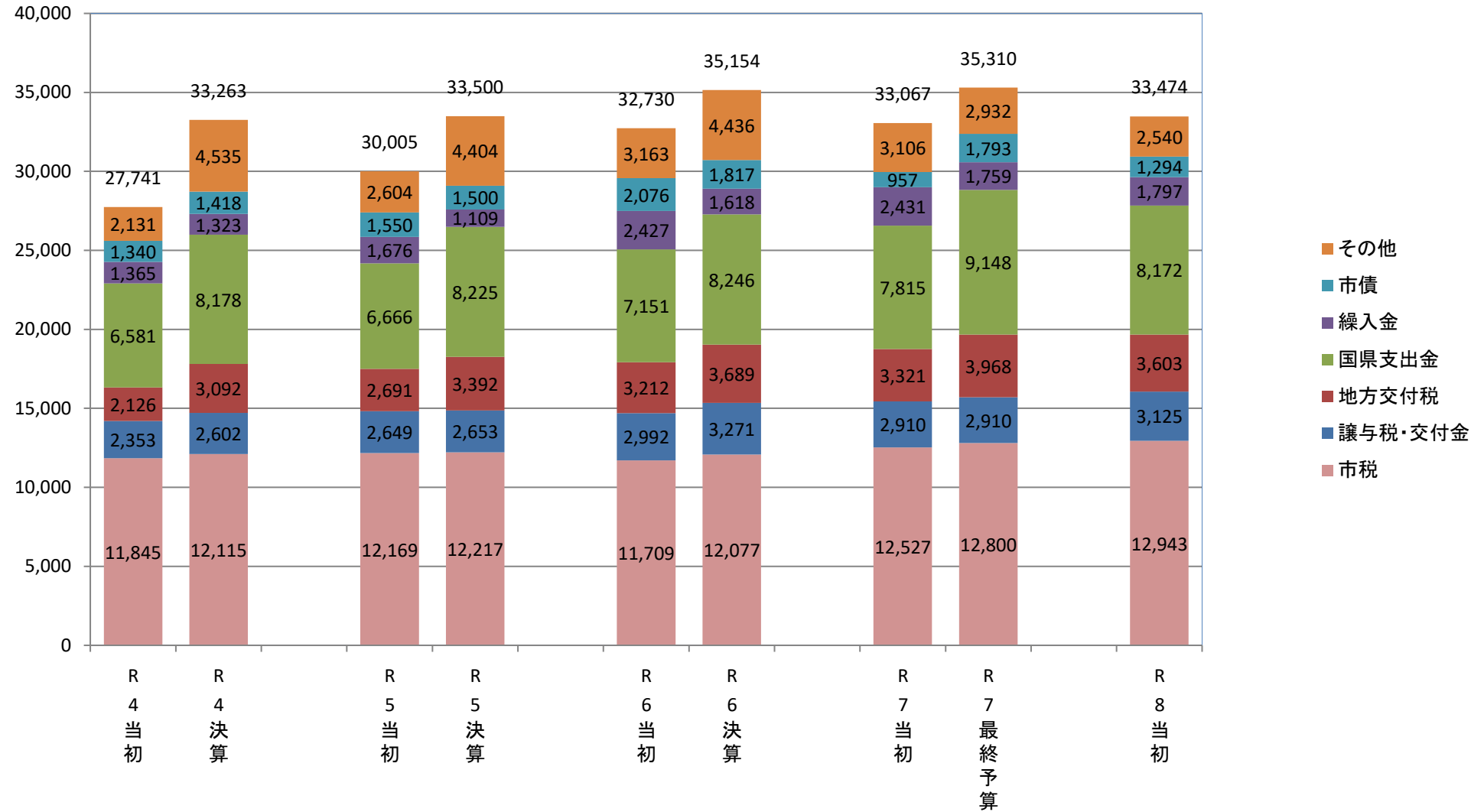
令和8年度牛久市各会計予算

(単位:千円、%)

区 分		本年度	前年度	比 較	伸 率
一	一 般 会 計	33,474,249	33,066,653	407,596	1.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,091,175	7,059,315	31,860	0.5
	青 果 市 場 事 業	22,305	21,365	940	4.4
	介 護 保 険 事 業	7,219,373	6,968,353	251,020	3.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,175,369	2,777,875	397,494	14.3
	小 計	17,508,222	16,826,908	681,314	4.0
企 業 会 計	下 水 道 事 業	2,896,202	2,757,856	138,346	5.0
	小 計	2,896,202	2,757,856	138,346	5.0
合 計		53,878,673	52,651,417	1,227,256	2.3

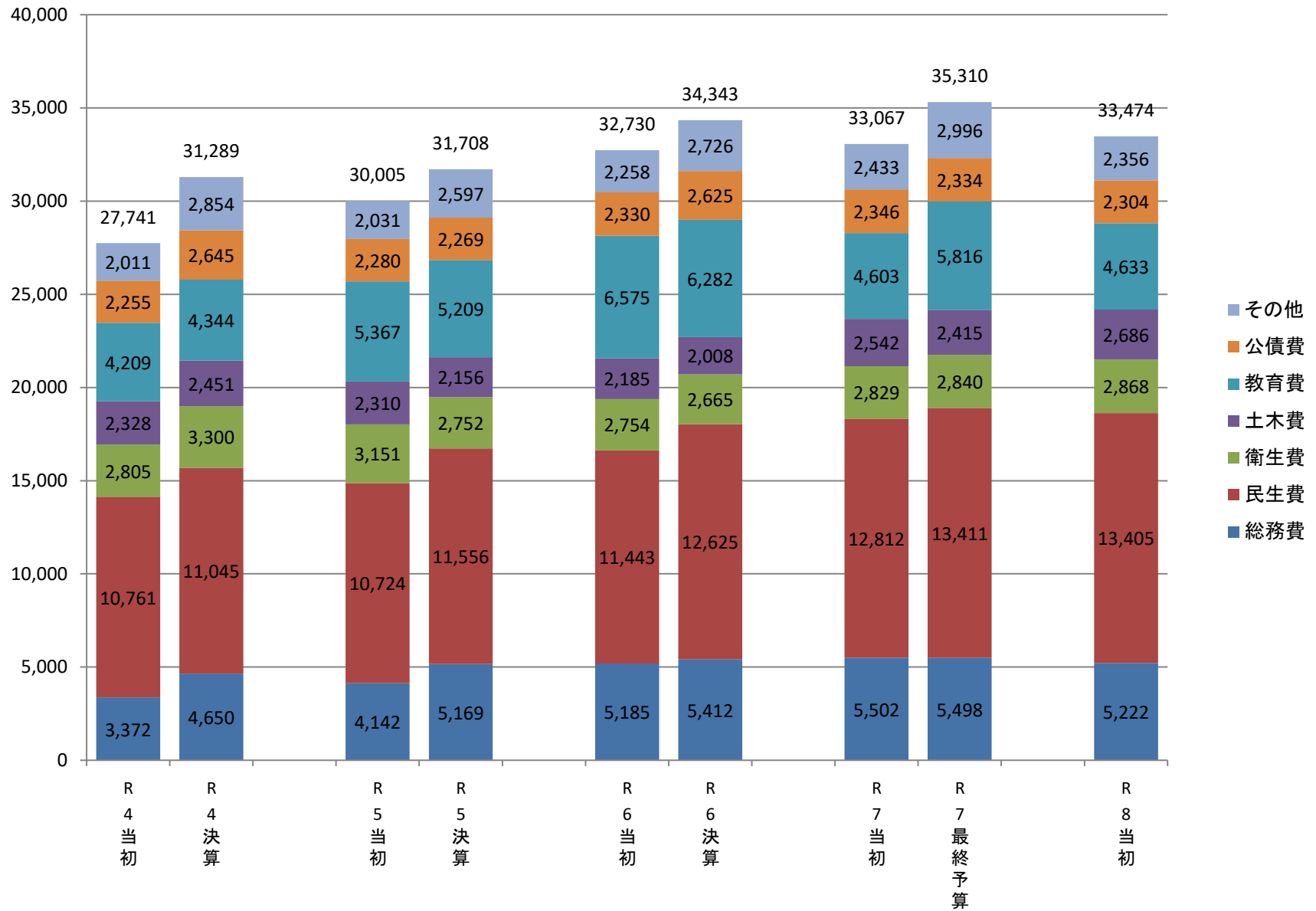
単位:百万円

一般会計歳入予算・決算・決算見込額の推移



一般会計歳出予算・決算・決算見込額の推移

単位：百万円



3. 市民の市税負担の状況について

令和8年度の市税の予算額は129億4,197万円（対前年度比3.3%増）で、歳入全体に占める割合は38.7%となっています。

主な税目についてみると、市民税63億1,150万2千円（対前年度比6.1%増）のうち、個人分が58億3,682万円（対前年度比6.5%増）、法人分が4億7,468万2千円（対前年度比2.0%増）となっています。固定資産税50億6,727万3千円（対前年度比0.6%増）のうち現年分については、土地分が15億4,598万8千円（対前年度比0.1%減）、家屋分が25億324万7千円（対前年度比2.2%増）であります。また、都市計画税は8億1,620万円（対前年度比1.1%増）となっています。

当市の市税の特徴は、景気の変動に敏感に左右される法人税に依存するところが少なく、市民税の個人分が大部分を占めている点です。つまり、市の財政基盤は、市民一人一人の皆様に支えられているということになります。

市の財政は、市民の皆さんの直接・間接の負担によって賄われています。とりわけ市税は、財政執行上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努めています。

市民一人あたり、一世帯あたりの市税負担状況

区分	令和8年度 当初予算額	一人あたり 税負担額	一世帯あたり 税負担額
	千円	円	円
市民税	6,311,502	75,875	160,713
固定資産税	5,067,273	60,917	129,030
軽自動車税	235,715	2,834	6,002
市たばこ税	511,279	6,146	13,019
特別土地保有税	1	-	-
都市計画税	816,200	9,812	20,783
合計	12,941,970	155,584	329,547

人口 83,183人（令和8年4月1日現在）

世帯数 39,272世帯

4. 引き上げ分の地方消費税収市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障経費について

引き上げ分の地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとされており、対象経費等については以下のとおりです。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,219,239千円
歳出	社会保障施策に要する経費	14,531,380千円
	うち一般財源	6,867,754千円

（単位：千円）

区 分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉費	社会福祉総務費	316,420	26,340	0	1,300	51,267	237,513
	老人福祉費	65,263	644	0	0	11,472	53,147
	介護保険費	1,135,995	32,682	0	0	195,872	907,441
	障害福祉総務費	45,367	19,061	0	0	4,670	21,636
	支給審査会費	2,409	0	0	0	428	1,981
	自立支援協議会費	207	0	0	0	37	170
	自立支援給付費	1,818,430	1,363,806	0	0	80,710	373,914
	自立支援医療費	91,908	68,412	0	0	4,171	19,325
	地域生活支援費	120,809	79,953	0	0	7,253	33,603
	地域活動支援センター費	17,096	0	0	0	3,035	14,061
	国民年金費	17,518	17,500	0	0	3	15
	国民健康保険事業費	384,573	173,641	0	0	37,447	173,485
	老人医療給付費	0	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療給付費	1,392,948	185,250	0	39,758	207,346	960,594
	医療福祉費	632,392	203,187	0	51,000	67,143	311,062
	社会福祉施設費	331,749	0	208,900	27,983	16,842	78,024
児童福祉費	児童福祉総務費	473,535	121,149	0	64	62,548	289,774
	児童措置費	2,241,647	1,930,400	0	0	55,256	255,991
	保育園費	3,196,335	1,731,660	112,800	203,203	203,925	944,747
生活保護費	生活保護総務費	66,019	4,205	0	0	10,974	50,840
	扶助費	1,155,717	879,125	0	3,080	48,557	224,955
災害救助費	災害救助費	350	0	0	0	62	288
保健衛生費	保健衛生総務費	414,279	48,508	1,300	33,429	58,770	272,272
	予防費	415,824	5,190	0	18,165	69,675	322,794
	母子衛生費	136,480	70,356	0	1,430	11,485	53,209
その他	その他	58,110	145	0	0	10,291	47,674
	合 計	14,531,380	6,961,214	323,000	379,412	1,219,239	5,648,515